「平和と人権」市民ネットワーク情報 NO7

事務局発行(Tm 0557-45-1182) http://peaceito.moo.jp 2016.7/22

8月6日、「標的の村」上映!

~ひぐらし会館~ 14:00 開演

一、「標的の村」上映の趣旨と目的

※連絡先、三好康昭(☎45-1182)

今年1月16日に、伊東市で三上智恵監督作品=「戦場ぬ止み」を上映しました。辺野古の今を学び、そこで得た力を沖縄の人たちへの連帯へ転化することを目的にしました。上映会は大盛況でした。その収益金とカンパを元手に、伊東に住む若い人たち3人が沖縄を訪れました。

沖縄にかかわる取り組みを通して、私たちは沖縄から力をもらいました。この力をさらに強めるために、今回、三上智恵監督作品=「標的の村」の上映会を企画しました。その目的は以下の二つです。

目的

- ①「標的の村」上映活動を通して、市民の横へのつながりを広げるとともに、世代間を縦に繋ぐ動きを作っていく。その力を沖縄への連帯行動へ発展させる。
- ②ヘリパットを押し付けられ、オスプレイを配備され、辺野古の海を埋め立てられ、米兵の犯罪まで押し付けられる沖縄。「もう我慢できない!」という人々の怒りは、米軍や日本政府だけでなく、私たちにも向けられていることを映画を通して実感する。

終りの高江

2016年7月の高江

(7月16日赤旗より)



〔沖レポー沖縄報告会一〕の報告

6月26日、観光会館で「沖レポ」=沖縄報告会が開かれました。1月16日に上映した「戦場ぬ止み」の収益金とカンパを元手に、伊東の20代、30代の若い人たちが沖縄を訪れました。彼らは現地で何を見、何を感じたか。Iさんは沖縄戦の歴史を振り返りながら、戦跡を訪ねたときの思いを語りました。「本土防衛の時間稼ぎのために、沖縄が犠牲にされた」ことを告発されました。Sさんが主に話されたのは、沖縄本島北部の東村・高江のヘリパット基地建設と、これに反対する住民の抗議行動でした。彼は言います、「これは沖縄だけの問題ではない」。Mさんは辺野古基地の問題を中心に話されました。「アメリカが沖縄を占領していることを実感した」そうです。そして、「怒りだけではなく、何とかしなくてはいけない、庶民が手をつながなくてはいけない」と訴えました。



[開会前の浦島浩司さん]

集会に参加した人は 60 名余り。「わかりやすい話だった」「よく調べていた」「若い人の話で新鮮だった」 等の声が寄せられました。三人は忙しい仕事の合間に、スライドを作り、編集し、解説文を書きました。 その労は多とするに余りあります。若い人たちの真摯な思いが伝わる「沖レポ」=沖縄報告会でした。ご 苦労様でした。

※ 当日の報告を文字起こししました。別紙(or 添付ファイル)をご覧ください。

北上田先生が伊東にこられます

参院選終了と同時に、沖縄の東村高江区には機動隊員500人が投入され緊迫した情況になっています。事故多発機オスプレイの発着場(ヘリパッド)工事を何が何でも進めるためです。7月14日、村の児童生徒の77%が「騒音気になる」・38%が「オスプレイ怖い」と感じる調査結果が発表されました。不眠による欠席も発生。豊かな自然も平和な生活も損なわれているのです。そうした沖縄から、琉大非常勤講師を務め沖縄平和ネットワーク事務局長でもある北上田源さんを、伊東にお呼びすることとなりました。5月に伊東の青年4人を沖縄に派遣した際、戦跡や基地をガイドしてくれた方です。期間は8月26日から29日まで。呼ぶのは東伊豆社会科サークル「ゆい」ですが、他にも懇談の希望があれば日程の許す範囲で出かけていただくこととします。担当の加藤までお気軽にご相談ください。(【090ー6766-4672)調整を進めていきたいと思います。





きたうえだ・げん 1982年京都 府生まれ。琉大法文学部、同大大学 院教育学部社会科教育修士課程を 修了後、珊瑚舎スコーレなどで教 える。現在はアメラジアンスクール・イン・オキナワ教員、琉大非常 勤講師。その傍ら多いときは通4 日、戦跡をめぐり平和ガイドに汗 を流す、生後8カ月の女の子の父。

参議院議員選挙を終えて

寄稿

市民ネット呼びかけ人

戸田 斉

先の 7/10 に実施された参院選挙は、ある意味大 いに注目された選挙でしたし、私自身も勿論そう でした。つまり戦後70年にして、既に衆院で2/ 3の多数を占める改憲派4党が参院でも改憲発議 が出来る 2/3 の多数を占めるかどうかが争われ た選挙でしたが、これまでもそうだったように、 今回も憲法改正が有権者国民の間で争点化される のを徹底して避けた政権側の思う壺で、改憲派4 党が結果として2/3の多数を占めたのでした。 有権者国民は易々と政権の思う壺に嵌ったのです。 これまでの見方に照らすと集団的自衛権や特定秘 密保護法、一連の安全保障法などの国会の多数を 背景にした強引な遣り方などからは、国民は政権 から離反し、反政権党一野党に多数票を投ずる筈 なのでしたが、多くの棄権した有権者の存在と、 当に今2/3の分かれ目に臨んでいる自分たちの 立ち位置が解らない多数の有権者とが相俟って改 憲派4党を利する結果となってしまいました。こ の先に来るであろうそれこそ地獄のような日々一 そうなるであろう事を現政権側は思っているから こそ争点から逸らそう逸らそうとしたのでした一 を考えもしない人々が主権者国民の間に少なから ず存在している事実は、「かっていつの時点でもあ ったのでは・・・」では今回ばかりは済まされない、 極めて憂慮すべき事態なのは当の相手方一政権側 が図らずも無言の内に認めてしまっているから余 計深刻な事なのです。今後の国会運営は2/3の 多数を恃んで連日の強行進行でしょう。上記のよ うにこれまでそれで通って来てしまっているから 勢いを増すことはあっても、緩む事はない筈です。

なにしろ民意など虫けらのように思われているの です。支配の対象ではあっても、主権者では間違 いなくないのです。一体この日本をどうしたいの でしょうか?幾ら問うても勿論答えないでしょう、 精々これまで遣って来たようにはぐらかし、誤魔 化してお仕舞いです。万世一系の神国日本一これ こそ彼等の目指す古色蒼然たる国の姿と私は考え ています。改憲の筆頭に来るのは加憲だからいい でしょうとばかりに非常事態条項です。これこそ ヒットラーの遣り方に倣ったそのまま、かってど こかの漫画好きで、未曾有(みぞうゆう)で名を上 げた (落とした?) 総理大臣までやった偉い方が おっしゃった遣り方、こんなに早く現実化すると は当のご本人もびっくりでしょう。かくて恐ろし くも立派な方々が閣僚に名を連ねる内閣の言うが まま。しかしそれもこれも「こんな憲法を持って恥 ずかしい」と公言して憚らない総理大臣がいつま でも大きな顔をしていられる国だからなのではな いでしょうか。

SEALDs 創立メンバー奥田愛基が 見た「参議院選挙」



(ヤフーニュース 7月13日配信)

一最初に、奥田さんたち野党を応援した人は、 今回の選挙の争点を「アベノミクス」ではなく 「憲法改正」としていました。つまり、憲法改 正の発議に必要な「3分の2」議席にあたる「78」 議席を改憲勢力に渡さないための選挙だったは ずです。結果的には参議院全体(改憲賛成の無 所属・諸派をふくむ)で考えると事実上、3分の 2はとられた。つまり、国民は政権与党を支持し たことになります。これは事実上の「負け」で はないでしょうか?

安保法制の時も、結果を出すってなかなか難しかったわけじゃないですか。もちろん、一定の歯止めにはなったと思うけど。……だから、負けは負け。そう思っています。

けれども、「惨敗」かというと、そうは思いません。今回、全国の1人区で野党は「野党共闘」を成功させ、統一候補を立てて戦いました。その結果、全国に32ある1人区の選挙区のうち、野党は11議席を獲得した。選挙ドットコムなどの事前調査では多くても4議席とかだったので、かなりの善戦です。だからといって、2009年の民主党が政権奪取したときのような勢いは感じられません。けれども、前回の参議院選挙では、同じ1人区で獲得したのはわずか2議席ですから、それを考えると一定の効果はあったんじゃないかな。もし、野党共闘していなかったら、それこそ「惨敗」だったと思います。

一共産党を含む野党が1人区で統一候補を実現したのは初めてだと思います。奥田さんはSEALDs 結成時からその必要性を訴えていましたが、なぜですか?

だって、おかしいと思いませんか。選挙制度上、どうしても選挙区で1人しか当選しないと分かっているのに、いつも野党はバラバラ。前回の参議院選挙なんて、民主党(現・民進党)、社民党、共産党、未来の党(現・生活の党)、維新の党があって、みんな「与党を倒す」とか言っている。けど、それ

だけ候補者が乱立したら「勝てるはずないじゃん」 と思うのが当たり前。事実、これまで自民と公明 は選挙協力して圧勝し続けてきました。

2014年の沖縄県知事選では、米軍・普天間基地の 辺野古移設反対を掲げて、共産党を含めた複数の 政党が選挙協力し「オール沖縄」を結成しました。 そして、現・翁長沖縄県知事が誕生しました。沖縄 って、ただでさえ各党の支持母体である建設業界 など利害関係が複雑です。沖縄の離島で暮らして いた経験があるので、そんな地域のしがらみを乗 り越えて協力することが、どんなに難しいか理解 しているつもりです。

このオール沖縄の誕生をきっかけに、選挙で野党が協力する方法を調べるようになりました。分かったのは、とても単純なことで、各党の党首や関係者同士が、直接会って話し合いをすること。そんな交渉をする文化そのものが野党側にはないことが問題でした。だって同じ選挙区に、民進党と共産党がいて、長年、激しい票の奪い合いをしてきた歴史がある。場所によっては、民進党と社民党がいるところもある。過去には、無所属で立候補するからといって応援したのに、その後に社民党を裏切って民進党に入ったとか、もう人間関係は、後援会をふくめてグチャグチャ。そうした過去の因縁をチャラにして「野党共闘」と言っても、無理です。そもそも普段から会って話をしたことが一回もないとか言うんですから。

けれども、意見が違ってもまず、話し合ってみるって大事じゃないですか。今回、野党共闘で一番のネックになったのは、そもそも交渉のテーブルにさえつかない、染みついた政治文化でした。

一奥田さんは、「野党共闘」以外にも「市民が 選挙に関わる」をテーマに掲げて、選挙の風景 を変えたいと発言されています。それはどうい うことですか。

日本での呼びかけって「選挙に行きましょう」っ ていうのがほとんどじゃないですか。「選挙行こ う」と呼びかけるというのは、意味ないとは思いませんけど、一方で、誰に入れて欲しいのか、何で投票して欲しいのかってことを、もっと有権者が主体的に呼びかけてもいいと思うんです。僕は、投票用紙に名前を書いて箱に入れるだけじゃなくて、そこまでの過程が大事だといつも言っています。米国の選挙キャンペーンを見ているとホームページとかの一番上に「THIS IS YOUR MOVEMENT(これはあなたの運動だ)」って書いてある。対して、日本の選挙では、政党のホームページをクリックしても、候補者の名前しか書いてない。これでは応援したい気持ちがあっても、どうやって選挙に関わっていいのか全然分かりません。

例えば、候補者の選挙事務所に行くじゃないですか。けど、多くの場所で「お気持ちだけで結構です」とか、本当は手が足りてないのに「今は手が足りてます」とか、そんな対応ばっかりでした。いまの政治は、あくまで「党員」のためのものであって、普通の市民には開かれていないように感じました。

一すでに SEALDs は解散すると明言されていますが、これから、政治とはどのような関わりを持たれるのですか?

自分にとっては SEALDs があるかないかとは、あんまり関係ないんです。それはプロジェクトチームの名前でしかありませんから。SEALDs があろうがなかろうが、自分の日常で関われる限り、政治には関わっていくっていうのが、あるべき姿だと思います。

今回の選挙って、要は組織をいくら固めたとして も足りない部分があるっていうことがよく分かっ た選挙だと思うんですよ。組織の足し算だったら 結局組織が大きい所が勝ちますから。それだけや ってても野党が政権を取ることはないでしょう。 そもそも、自民党も公明党も民進党も共産党も、 党員の高齢化がハンパないんですよ。そもそも国 会議員の平均年齢はものすごく高いけど、あと 20 年たったら現役の国会議員はほとんどいないはず。50代でさえ青年部ですから(笑)。それ以上に、地域社会で地方議員を担っている人たちの高齢化率は高いですから、状況はもっと深刻です。今の日本の選挙は本当に50~60代の人が支えているようなものなんです。このままいけば、ノウハウを引き継がれないままに突然バトンを渡されるような気もします。

それを考えると、やっぱり本当にどうやって新しい人に少しでも選挙に関わってもらうのか、政治の担い手になってもらうのかっていうのを真剣に考えなくてはならない。その影響を真っ先に受けるのは、与党自民党ではなく、さらに弱い野党であることは間違いありません。昔は労働組合の組織率が高く、商店街など地域社会がしっかりしていた。しかし、どちらもいまでは日本の光景としてなくなってきています。政治のことを話す場が社会の中からどんどんなくなっている。

だからこそ、言いたいのは、有権者側も政党も「選挙に行こう」だけでなくて、「選挙に関わろう」もしくは「政治に関わろう」って言おうよ、ということです。つまり、政党は選挙期間だけでなく、日頃から市民に対して開かれていることが求められるし、市民もそのカルチャーを育てていかないといけない。また、今回はじめて選挙に関わった人は、0か100かで考えるのではなく、どの点が足りなくて、どの点で変化したのか注意深く見る必要があります。今回の選挙では、普段政治のことを書かない著名人や有権者が、ツイッターなどで投票の呼びかけをしたり、政治について自分の意見を述べていました。だからといって投票率が爆発的にあがったわけでもありません。それでも意味がなかったことにはならないと思います。

僕はこれからの社会がバラ色の未来だとは思えません。しかし、困難な時代だからこそ、政治のことを真剣に考えなければいけない時代にきているのだと思います。 (以上)

本当にそうなの?

安保法(戦争法)と北朝鮮・中国問題6つの疑問

多くの市民が戦争法に反対する中、「安保法は北朝鮮が攻めてきた時米軍に守ってもらい、中国から 尖閣を守るために必要」と言って廃止署名を断る人もいたそうです。本当にそうでしょうか。

◆北朝鮮から日本を守るために安保法は必要?

政府自身が2014年5月に示した「集団的自衛権行使」の15事例に「北朝鮮の侵略」はあるでしょうか。







①「離島における不法行為への対処」は個別的自衛権に属します。他は 全て日本以外での事例です。戦闘地域での多国籍軍への補給活動(事例④)

や武力攻撃を受けている米艦防護 (事例®) のように米軍などとの共同がめだちます。ここから、海外での戦争参加こそが戦争法 (安保法) のねらいであることが分かります。

北朝鮮が日本に攻めてくることは、「集団的自衛権」行使に関して政府自身が全く想定していません。

◆それでも北朝鮮が日本に攻めてくる危険があるのでは?

攻めるには、多くの兵を載せる艦船が必要です。政府発刊の『平成26年版 防衛白書』をみると、北朝鮮が保有する艦艇は650隻(計10,1万t)ですが一隻平均は154トンにすぎません。この小さい船で大量の兵員や近代兵器を日本まで輸送し、上陸作戦ができるでしょうか。

仮に輸送できたとしても弾薬・燃料・食料の補給は不可能です。ちなみに自衛隊の保有する艦艇は139隻(計45,3万t)。1隻平均では3259トンと北朝鮮よりはるかに大型で、海上を航行する艦艇を攻撃できる新鋭の戦闘爆撃機も保有しています。

2014年の一人当たり国民総所得は日本が377万6500円であるのに、北朝鮮はわずか6万9900円(出典 グローバルノート)。石油も産出しません。その貧しい経済力では、仮に日本侵略の意思はあってもその能力がありません。

では、日本本土はいつ外国の侵略を受けたのか。最も新しい事例は1274年と1281年の蒙古襲来で700年以上も前です。しかも、2度目の襲来は14万人以上の大軍を送っても失敗しました。